地域づくりの方向に係る現状と課題③

3-子どもを共に育むまち

- O 子どもが人として尊ばれ、安全で安心してのびのび育つ環境づくりをすす めます。
- 子ども一人ひとりの成長と子育てを地域全体が温かく見守り、支援していくネットワークを整備します。
- 個性を尊重し、社会性を培う学校教育を目指します。
- 0 地域でのさまざまな体験学習を通した温もりのある教育を充実していきます。
 - (1) 子どもの権利保障
 - (2) 子育て環境の充実
 - (3) 幼児教育
 - (4) 学校における教育
 - (5) 地域における教育

3-1 子どもの権利保障

【政策の概要】

児童虐待やいじめなどに対し、子ども自身や子育てに不安を感じている親が、安心して相談や救済を求めることができる体制の整備や、子どもの自主性・主体性を育む交流・活動の場を整備し、すべての子どもが人として尊ばれ、いきいきと自分らしく育つことができるよう、施策を展開していきます。

【施策の体系】

- ① 子どもの権利の確立
- ② 安全な生活の保障【重点施策】
- ③ 遊びと交流の保障

【分野別計画】

子どもプラン

現状・成果 ・課題	昨今の児童虐待による死亡事件により新たな課題となった居住実態が把握できない児童への対応など喫緊の課題にも継続して取り組まなければならない状況にあるが、虐待防止ネットワークの構築により、関係機関との連絡調整、緊密な連携を行うことができ、児童虐待の未然防止や早期発見体制の強化が図られた。また、児童相談所の都からの移管に向けた具体的な検討やセーフコミュニティの取り組み強化など、子ども虐待防止ネットワークのさらなる強化が必要である。 子どもスキップの開設状況としては、平成26年10月に子どもスキップ目白開設、平成27年4月に子どもスキップ千早開設予定、平成29年4月に子どもスキップ池袋本町開設予定であり、全小学校区でスキップ事業を展開できる見込みがついた。また、子どもスキップ開設に併せて、地域子ども懇談会を設置しており、地域における子どもの見守り等に関して、地域、学校、保護者、行政の連携が機能している。
環境変化 (政策に影響 を与えたもの、 今後影響を与 えるもの)	核家族化の進行、地域社会における人間関係の希薄化、子どもの見守り体制の弱体化など家庭を取り巻く環境の変化と、子ども・子育て新制度の施行に伴う新たな施設及び運営の基準への対応
今後の方向性	関係機関との緊密な連携のもと、児童虐待防止対策を強化していく と共に、子どもスキップ事業の質的向上を図る。

1

マルトリートメントに関する通報・相談件数(単位:件)

マルトリートメント(大人からの不適切な関わり)に関する通報・相談件数。

現状値	口抽		実 績				
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)	
560	\rightarrow	533	443	403	415	_	

2

子どもスキップ開設数(単位:か所)

「子どもスキップ」…届け出をして参加する学校施設を活用した、学童機能クラブもある小学生のための放課後対策事業。

現状値	口抽	実 績				
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
15 21年度末	22	17	17	18	19	86.4%

3-2 子育て環境の充実

【政策の概要】

安心して子どもを産み育て、家庭や地域で「子育ての喜び」を実感できるよう、多様な子育て支援サービスの展開や、子育てしやすい生活環境の整備を進めていきます。

【施策の体系】

- ① 総合相談体制の推進
- ② 子育て支援サービスの充実【重点施策】
- ③ サービス提供システムの整備

【分野別計画】

子どもプラン

現状・成果 ・課題	核家族化の進行、地域の希薄化等により、家庭や地域における子育て機能が低下し、子育てについての不安や孤立感が増大しているが、子育てに関する各種支援サービスの実施や情報提供等により、子育て家庭の育児ストレスの軽減を図っている。子ども家庭支援センターの利用者数も増加しているが、子育て支援サービスのさらなる拡充及び情報提供が求められている。また、待機児童の増加にともない認可保育所等受入枠の拡大を加速化し、認可保育所1園、認証保育所11園、小規模保育所6園などを新設してきたが、平成26年度当初240人の待機児童を平成29年度までに、ゼロにするため、更なる施設整備が必要になっている。
環境変化 (政策に影響 を与えたもの、 今後影響を与 えるもの)	核家族化の進行や親の就労形態の多様化、待機児童の増加、子ども・ 子育て新制度の施行
今後の方向性	すべての人が安心して子どもを産み育てることができるよう、切れ 目のない子育て支援の充実を図る。 また、子ども・子育て新制度の目標でもある地域の子育て支援対策 を着実に充実させていく。

1

子ども家庭支援センター総利用者数(単位:人)

子育てに関する総合的な相談機能を担う「子ども家庭支援センター」(東西2か所)の総利用者数。

現状値	口抽	実 績				
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
73,041 21年度末	75,000	74,837	72,501	74,783	76,625	102.2%

ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数(単位:件)

2

「子育ての手助けをしてほしい区民」(利用会員)と「子育ての手助けができる区民」(援助会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」の援助会員の活動件数。

※援助活動内容…保育施設の保育開始前または保育終了後の子どもの預かり、保育施設までの子どもの送迎、学校放課後の子どもの預かり等。

現状値	口抽		実 績				
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)	
7,972 21年度末	9,500	8,629	10,576	9,781	9,329	98.2%	

3-3 幼児教育

【政策の概要】

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、 家庭と幼稚園・保育園等が十分な連携を図り、地域の協力を得て、幼児の望ましい発達を 促していく教育環境を整備します。

【施策の体系】

① 幼児教育の振興

【分野別計画】

子どもプラン

現状・成果 ・課題	幼児期は人格形成の重要な時期であり、就学前教育の重要性は増している。また、家庭と連携しての幼稚園・保育園から小学校への発達課題が十分に達成されない、いわゆる「小1プロブレム」が課題となっている。
環境変化 (政策に影響 を与えたもの、 今後影響を与 えるもの)	区立幼稚園では、「道徳性教育事業」、「特別支援事業」、「預かり保育事業」を実施しニーズに対する成果を上げている。しかし、特別支援事業については、対象幼児の増加により幼稚園教育の実施に困難をきたしている状況があるため、支援体制の充実が求められている。また、区立幼稚園、私立幼稚園とも、保護者の経済的負担の軽減、園の教育環境や教育内容が園児数に影響を及ぼしている。
今後の方向性	平成26年5月より「区立幼稚園幼児教育相談うきうきグループ」を展開し、幼児、保護者、教員間に環境適応に関する大きな成果を得ることができた。今後、関係機関とも連携した事業展開の充実が求められている。 また、区立幼稚園は、幼児教育充実のための研究・実践機関として幼・小連携プログラムの実践をとおし、関係機関にその成果を発信していく。また、家庭と連携した子育て支援を実践する地域のセンター機関としての役割を果たしていく必要がある。さらに、保育所等幼児を教育する機関との連携を図っていくことが重要である。 平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」が始まり、区立幼稚園では全園が新制度に移行する。私立幼稚園は、現段階では、新制度に移行する園は少なく、従来型の幼稚園が主流となる見通しである。

4

3歳児の私立幼稚園就園率(単位:%)

3歳児のうち、保育所入所者を除き、私立幼稚園(区内・区外)に就園している子どもの割合。 ※保育所入所者は認可園のみの数。

現状値	口抽	実績				
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
75.5	78.0	80.6	81.7	75.2	74.5	95.5%
21年度末						

9

4・5歳児の私立・区立幼稚園就園率(単位:%)

4・5歳児のうち、保育所入所者を除き、私立幼稚園(区内・区外)または区立幼稚園に就園している子どもの割合。 ※保育所入所者は認可園のみの数。また、区立幼稚園は4・5歳児の2年保育。

現状値	口抽		実 績				
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)	
91.6 21年度末	93.0	89.8	90.6	92.8	91.0	97.8%	

3-4 学校における教育

【政策の概要】

将来の社会を担う大切な子どもたちの「生きる力」を育むとともに、学校教育の根幹である教師力を向上させ、知識基盤社会に生きる子どもたちの知・徳・体を育む質の高い教育環境を整備します。

【施策の体系】

- ① 「生きる力」を育む教育の推進【重点施策】
- ② 魅力ある学校づくり
- ③ 教育環境の整備
- ④ 安全・安心な学校づくり

【分野別計画】

教育ビジョン 2010 (教育振興基本計画)

現状・成果 ・課題	平成22年3月に作成した豊島区教育ビジョン2010に基づき、様々な教育施策を展開している。教育ビジョン2010で既に計画していた88の実施施策すべてに着手し、それぞれの施策の成果等について、教育に関する事務の点検・評価委員会からも高い評価を得ている。今年度ビジョンの見直しを行い、新たな課題に取り組むことになっている。
環境変化 (政策に影響 を与えたもの、 今後影響を与 えるもの)	・東京都教育ビジョン(第3次)策定(平成25年4月) ・教育委員会制度改革
今後の方向性	「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな心と体」を育み、「生きる力」を培うために取り組んでいる政策のため、継続実施とする。

1

区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合(単位:%)

区で実施する「学力調査」において、目標とする得点を達成できる児童・生徒の割合。

現状値	_ _		実 績			
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
国語	国語力: 小 校 85.0% 中 80.0% 算 思 小 数 考 小 学 次 考 1 校 85.0% 中 70.0%	国語記 力: 小9% 中5.9% 中2.1% 等数考力学校 71.1% 等数考分学校 67.4% 中学校 57.1%	国語読解 力: 校 70.6% 中学之数考 等数考力学校 63.0% 中3.6%	国語読解 力: 小6% 中2.6% 等数考力学 68.9% 第数考力学校 62.2% 中学校 44.61%	国語記 分 68.9% 中学 75.1% 算 思 对 35% 中学 43.5% 中学 62.7%	

2

読書が好きな児童・生徒の割合(単位:%)

区で実施する「学習スキル調査」において、「読書が大好き」「読書が好き」と回答する児童・生徒の割合。

現状値	状値 _{日標} 実績					
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
小学校 80.3% 中学校 78.1% 21年度末	小学校 85.0% 中学校 80.0%	小学校 66.6% 中学校 63.2%	小学校 68.0% 中学校 61.1%	小学校 68.1% 中学校 59.4%	小学校 77.3% 中学校 61.2%	

3

学校アンケートで学校施設や通学路が安全であると考える保護者の割合(単位:%)

「学校アンケート」については現在未実施。23年度以降実施予定。

現状値	_ _	実 績				
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
21年度末	60.0%	_	-	-	-	_

児童・生徒の体力・運動能力調査で8種目のうち平均を上回る割合

4

「豊島区立小・中学校児童・生徒の体力・運動能力調査(報告)」より、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・20mシャトルラン(中学校は持久走)・50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げ(中学校はハンドボール投げ)の8種目について、学年別・男女別・種目別に東京都の平均値と比較し上回っている種目の割合。

現状値	- 1-	実 績					
設定年度	目標 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)	
小学校 58.3% 中学校 41.7% 21年度末	すべての 種目にお いて都平 均値を上 回る (100%)	小学校 53.1% 中学校 33.3%	小学校 46.9% 中学校 33.3%	小学校 47.9% 中学校 35.4%	小学校 40.6% 中学校 43.8%	1	

3-5 地域における教育

【政策の概要】

子どもの教育についての第一義的な責任は家庭にあることを踏まえ、家庭がその本来の 役割と責任を果たすことができるよう、家庭における教育を支援していく体制をつくると ともに、子どもの成長過程を家庭・地域・学校が一体となって見守り、子どもたちの地域 活動への参加や地域における交流の促進を図っていきます。

【施策の体系】

- ① 家庭教育の支援
- ② 学校、家庭及び地域の連携協力【重点施策】

【分野別計画】

子どもプラン

生涯学習推進計画

現状・成果・課題	受講者数の増減はあるものの、青少年育成委員に対する研修活動としては、2年に一度の新任研修などにより時勢に合わせた子どもを取り巻く問題・課題を研修の主なテーマに取り上げ実施している。家庭教育学級では乳幼児コース・小学生コース・思春期コースを設定し、子どもの年齢により異なる課題にあわせたテーマの講座を開催している。乳幼児を持つ保護者が参加しやすいように、保育付の講座も実施している。また、学校が積極的に地域の方々と交流し、地域の特色や地域人材を発掘し教育活動での活用を図ってきたことや、区内六大学連携協定の実践効果により、地域に開かれた学校づくりは着実に進展している。そうした成果が一般の区民に十分認知されていないことが課題である。共働き家庭の増加等により育成委員数が減少している。
(政策に影響を与えたもの、 今後影響を与えるもの)	また、子ども教育の低年齢化に伴い、これまで小・中学校PTAを対象としていた家庭教育講座に幼稚園を含め支援することとした。
今後の方向性	今後も、子どもを取り巻く課題や育成委員会運営に役立つ研修を企画・実施し、地域における教育の担い手をサポートしていく。 家庭教育についても「豊島区生涯学習推進計画」に示されるように、「学び」から「学びあい」が生まれ、個の学びから組織化されたグループの学びをめざし、学んだ成果を地域社会に還元していく活動へとつなげて行く。そして、学校ホームページや学校だよりの更なる充実に加え、教育だより豊島や区ホームページを活用して学校情報の発信を充実していく。

1

子どもの視点を重視した青少年育成委員の活動(研修の参加者)(単位:人)

子どもの視点を重視した育成に関する研修に参加する青少年育成委員数。

現状値	口抽		実 績				
設定年度	│ 目標 │(27年度) │	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)	
188 21年度末	200	56	199	185	171	85.5%	

9

保護者や地域住民と連携した学校づくりが行われていると考える区民の割合(単位:%)

「協働のまちづくりに関する区民意識調査(平成22年6月実施)」の割合。

現状値	口抽	実 績				
設定年度	1 (27年度)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
13.8 ²² 年度	7	—	_	_	14.5	_